

豊明市の給与・定員管理等について

1 総括

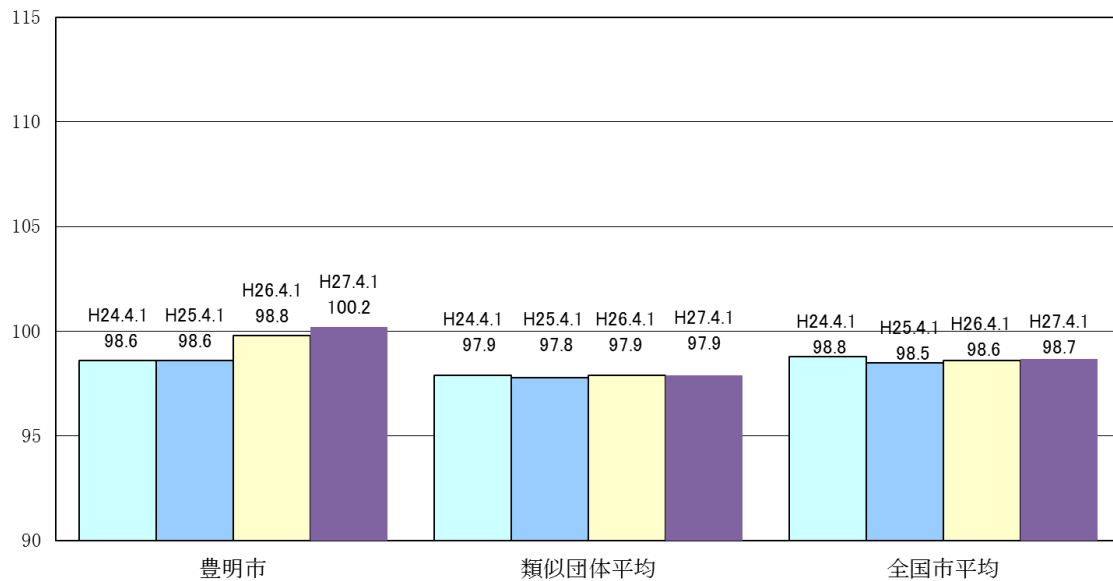
(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (27年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 25年度 人件費率
26年度	人 68,530	千円 19,813,723	千円 1,136,597	千円 3,859,384	% 19.5	% 20.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 464	千円 1,635,191	千円 426,391	千円 658,817	千円 2,720,399	千円 5,863	千円 5,989

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、26年4月1日現在の人数です。



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

H28.1より定期昇給幅の圧縮を実施。

H28.4に等級別基準職務表を整備し、級号給の切替を実施。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいて平成28年度に実施する事項については、地域手当の支給割合を4月1日から給与法に定める支給割合に引上げ及び単身赴任手当の支給額の引上げを取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施] (改定実施時期 平成27年4月1日)

給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均0.4%引上げ。

② 地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準15%に対し、豊明市においても15%を支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は10%を据え置き支給。

(参考)

	平成26年度の支給割合	平成27年度の支給割合		見直し後の支給割合(H28.4.1)
		4月1日時点	遡及改定後	
国基準による支給割合	10%	11%	13%	15%
豊明市の支給割合	10%	10%	10%	10%

③ その他の見直し内容

単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成28年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
豊 明 市	40.8歳	317,700円	418,203円	377,767円
愛 知 県	42.2歳	330,513円	432,474円	383,401円
国	43.5歳	334,283円	—	408,996円
類 似 団 体	42.3歳	319,936円	394,984円	355,183円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
豊 明 市	51.9歳	38人	276,216円	312,202円	305,574円	—	—	—	—
うち清掃職員	42.6歳	4人	262,275円	317,915円	305,140円	廃棄物処理業 従事員	44.9歳	289,500円	1.10
うち学校給食調理員	52.5歳	23人	274,543円	307,667円	304,485円	調理士	39.8歳	271,700円	1.13
うち保育園調理員他	54.5歳	11人	283,900円	314,842円	312,565円	調理士	39.8歳	271,700円	1.16
愛 知 県	52.4歳	346人	329,810円	388,303円	371,050円	—	—	—	—
国	50.2歳	2,994人	289,141円	—	328,318円	—	—	—	—
類 似 団 体	50.0歳	32人	317,404円	355,113円	338,663円	—	—	—	—
区 分	参 考								
	年収ベース（試算値）の比較								
	公務員（C）		民 間（D）		C/D				
豊 明 市	—		—		—				
うち清掃職員	5,059,520円		3,952,300円		1.28				
うち学校給食調理員	4,965,096円		3,630,900円		1.37				
うち保育園調理員他	4,997,844円		3,630,900円		1.38				

- (注) 1 「平均給料月額」とは、27年4月1日現在における各職種の職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
- 3 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成24年～26年の3か年平均）
- 4 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において、完全に一致しているものではありません。
- 5 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(2) 職員の初任給の状況（27年4月1日現在）

区 分		豊 明 市	愛 知 県	国
一般行政職	大 学 卒	183,300 円	181,400 円	174,200円
	高 校 卒	149,000 円	147,000 円	142,100円
技能労務職	高 校 卒	188,953 円	135,900 円	—
	中 学 卒	188,953 円	124,300 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（27年4月1日現在）

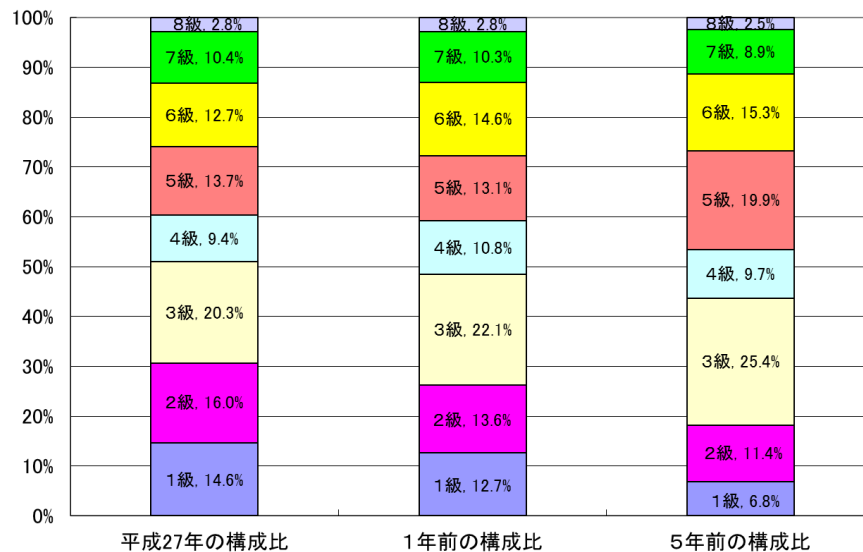
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	273,910 円	該当者なし	397,600 円	該当者なし
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	338,550 円	該当者なし
技能労務職	高 校 卒	該当者なし	259,300 円	278,600 円	292,200 円
	中 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	288,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	主事補、事務員	31人	14.6%	140,100円	246,100円
2 級	主事	34人	16.0%	190,200円	303,000円
3 級	専門員、主査	43人	20.3%	226,400円	348,800円
4 級	専門員	20人	9.4%	259,900円	379,800円
5 級	担当係長	29人	13.7%	286,200円	391,800円
6 級	主幹、課長補佐	27人	12.7%	317,000円	409,000円
7 級	部次長、課長	22人	10.4%	361,300円	443,700円
8 級	部長	6人	2.8%	406,900円	467,400円

- (注) 1 豊明市の給与条例に基づく給与表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年9月1日を評価基準日として人事評価を実施しています。

2 給与への勤務成績の反映状況

人事評価の結果（6段階）を元に、病気休暇、懲戒処分又は分限処分、その他の勤務状況から4号給を標準として0号給～10号給の範囲で昇給号給数を決定し、毎年1月1日に定期昇給を実施しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

豊 明 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（26年度） 1,340 千円	1人当たり平均支給額（26年度） 1,703 千円	—
（26年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 （ 1.45 月分 （ 0.70 ）月分	（26年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.70 ）月分	（26年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.50 月分 （ 1.45 ）月分 （ 0.70 ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3%～20% 管理職加算 4%～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%～20% 管理職加算 10%～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤勉手当への勤務成績の反映状況

人事評価の結果及びその他の勤務状況に応じ、成績率（６段階）を決定し、支給しています。（病気休暇等による減額措置あり。）

(2) 退職手当（２７年４月１日現在）

豊 明 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続２０年	20.445月分	25.55625月分	勤続２０年	20.445月分	25.55625月分
勤続２５年	29.145月分	34.5825月分	勤続２５年	29.145月分	34.5825月分
勤続３５年	41.325月分	49.59月分	勤続３５年	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	最高限度額	49.59月分	49.59月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置（２～４５％加算）			定年前早期退職特別措置（２～４５％加算）		
（退職時特別昇給 なし）					
１人当たり平均支給額 ５,００１千円 ２３,９６５千円					

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、２６年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（２７年４月１日現在）

支給実績（平成２６年度決算）		１８４，０８４ 千円	
支給職員１人当たり平均支給年額（平成２６年度決算）		３５６，０６２ 円	
支給対象地域	支 給 率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全 域	１０％	５１５ 人	１１％
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）		９９．３ （１００．２）	

（注）地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

（補正前のラスパイレス指数×（１＋当該団体の地域手当支給率）／（１＋国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当（２７年４月１日現在）

支給実績（平成２６年度決算）		２，０２０千円	
支給職員一人当たり平均支給年額（平成２６年度決算）		２８，４５３ 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合		１３．７％	
手当の種類（手当数）		４種類（５手当）	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	衛生関係職員	感染症の病原体の付着した物件又は付着の危険がある物件の処理作業	日額 ２９０円
救急手当	消防職員	救急車でいう救急業務	１回 １５０円
不快手当	清掃関係職員	じん芥収集業務	日額 ６００円
	福祉関係職員	行旅病人収容作業	１回 １，０００円
用地交渉手当	土木・建築関係職員	用地交渉等の業務	日額 ２５０円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成26年度決算）	129,112 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額	328 千円
支給実績（平成25年度決算）	109,120 千円
支給対象職員1人当たり平均支給年額	278 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（26年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（27年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (26年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円	同	—	34,392 千円	245,660 円
	配偶者以外 6,500 円				
	～11,000 円				
	16 歳以上 22 歳未満の子 の加算 5,000 円				
住居手当	借家限度額 27,000 円	同	—	23,270 千円	294,558 円
通勤手当	交通機関利用者限度額 55,000 円	同	—	22,546 千円	62,978 円
	自動車等使用者 2,000 円 ～24,500 円	同	—		
	※片道 2 km未満、不支給				
管 理 職 手 当	部長職 77,600 円	異	職区分の適用及び額が一部異なる	55,630 千円	625,052 円
	課長職 62,000 円				
	主幹職 49,900 円				
	課長補佐職 43,700 円				

6 特別職の報酬等の状況（27年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	492,500 円	(参考) 類似団体における最高／最低額
	副 市 長	804,000 円	1,061,000 円／ 440,000 円 885,000 円／ 375,000 円
報 酬	議 長	499,000 円	737,000 円／ 310,000 円
	副 議 長	445,000 円	653,000 円／ 245,000 円
	議 員	405,000 円	591,000 円／ 222,000 円
期 末 手 当	市 長	(26年度支給割合) 3.10 月分	
	副 市 長	(26年度支給割合) 3.10 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 減額前給料月額×在職月数×39.2/100	(1期の手当額) 18,533,760円 (支給時期) 任期ごと
	副 市 長	給料月額×在職月数×23.5/100	9,069,120円 任期ごと

（注） 退職手当の「1期の手当額」は、給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

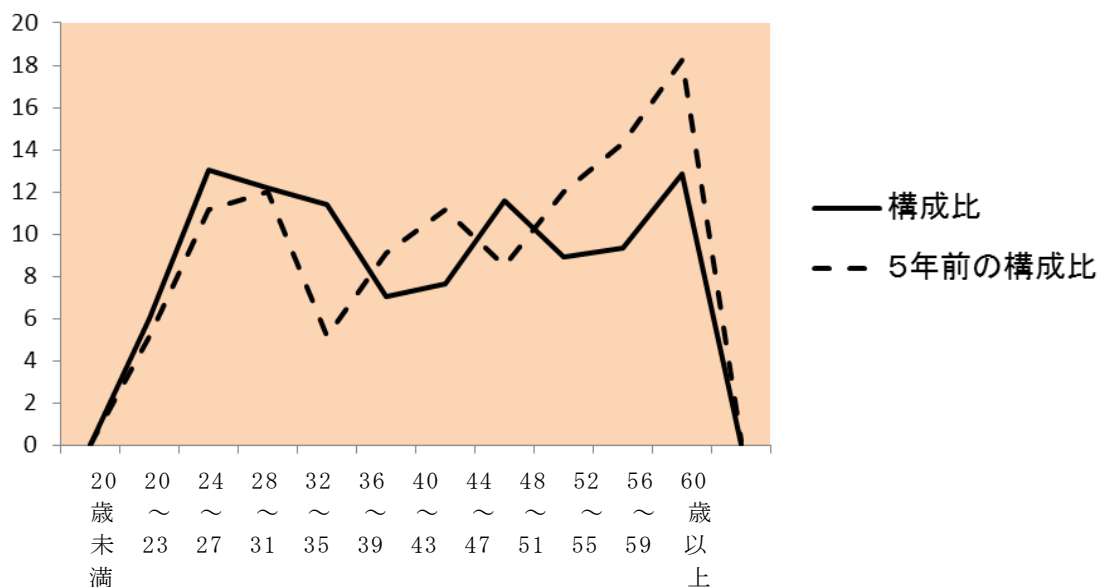
(各年4月1日現在)

部 門			職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成 26 年	平成 27 年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	6	6	1 △1	待機児童対策による業務増 退職不補充
		総 務	77	77		
		税 務	25	25		
		民 生	161	162		
		衛 生	28	27		
		労 働	0	0		
		農林水産	7	7		
		商 工	3	3		
土 木	28	29	1	民間企業派遣研修に1名派遣による増		
	計	335	336	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 49.0人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 53.66人)	
	教育部門	57	54	△3	再任用短時間職員採用・管理システム導入による 効率化により減 教育長	
	消防部門	70	70			
	小 計	462	460	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 67.1人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 71.58人)	
公 営 企 業 等	会 計 部 門	下 水 道	6	7	1	下水道維持耐震補強業務により増 育児休業復職に伴う減
		国 保	8	7	△1	
		介 護	9	9		
		小 計	23	23		
合 計			485 [619]	483 [619]	△2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 70.4人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（27年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	29人	63人	59 人	55 人	34 人	37人	56 人	43 人	45 人	62 人	0 人	483人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の 増減数（率）
一般行政	347	337	328	333	335	336	△11（△3.1）
教育	71	72	68	59	57	54	△17（△23.9）
消防	71	71	69	69	70	70	△1（△1.4）
普通会計計	489	480	465	461	462	460	△29（△5.9）
公営企業等会 計計	28	25	25	24	23	23	△5（△17.9）
総合計	517	505	490	485	485	483	△34（△6.6）

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。